

令和5年度 当初予算のポイント



1

令和5年度当初予算編成方針

令和5年度は、コロナ呪縛からの脱却と時代の転換期において堂々と市制20周年を迎えるための支度の年と位置付け、社会経済状況の変化への対応や、ウィズコロナ・ポストコロナの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指す

基本方針

- 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等への対応
国の動向等を踏まえ、保健衛生・医療・経済支援を予算化
- 主要施策・事業の重点化
デジタル化、脱炭素、子ども・子育て支援など、主要事業に予算を重点配分
- 公共施設等の老朽化対策
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進

歳入見通し

- ▶ 市 税 ⇒ 企業による積極的な設備投資により税収は増収見込みではあるが、コロナ禍の長期化、エネルギー価格や物価高騰等の影響で先行きは不透明な状況
- ▶ 地方交付税 ⇒ 地方交付税と交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせると3.3億円の減額見込み
- ▶ 寄 附 金 ⇒ ふるさと応援事業寄附金（ふるさと納税）が増額見込み

財政の健全化

- 市債の発行額抑制と残高の適正管理により、市債残高の減少に努める
- 収入不足を補うために財政調整基金から9.5億円の取崩が必要だが、今後の備えが不可欠

2

予算規模

(単位:千円)

	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	38,620,000	37,810,000	810,000	2.1%
特別会計	29,391,000	25,225,000	4,166,000	16.5%
事業会計	12,059,000	10,985,500	1,073,500	9.8%
財産区 特別会計	11,498	5,971	5,527	92.6%
合 計	80,081,498	74,026,471	6,055,027	8.2%

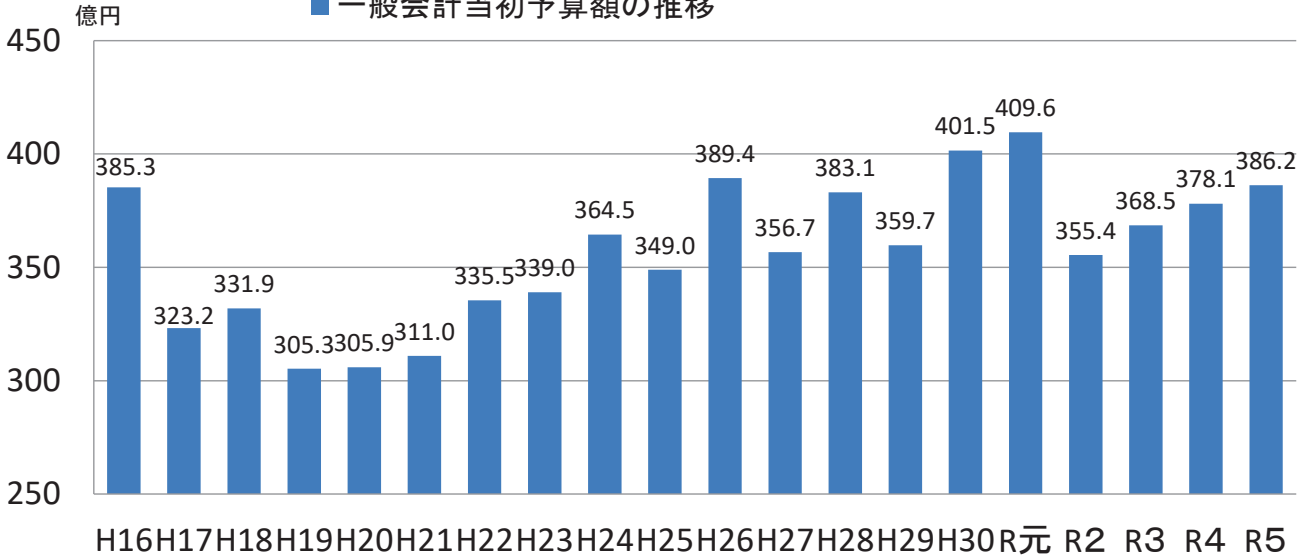
○ 一般会計予算額

令和4年度 378億1,000万円 → 令和5年度 386億2,000万円 (8.1億円増 +2.1%)

【令和5年度 主要事業】

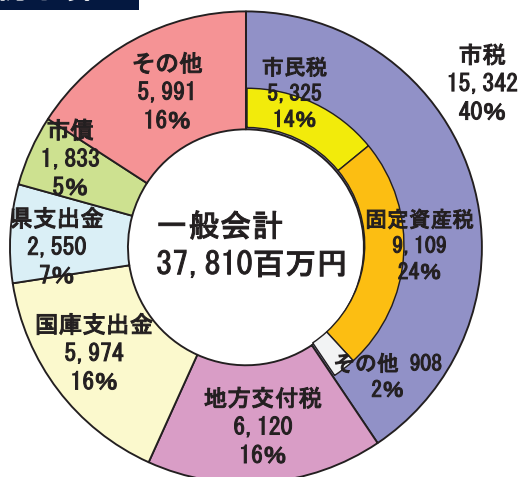
- ・ シティプロモーション推進事業
- ・ カーボンニュートラル推進事業
- ・ 行政MaaS導入事業
- ・ 人口減少・少子化対策事業
- ・ 出産・子育て応援事業
- ・ クリーンセンター整備事業
- ・ DX推進事業
- ・ 小中学校施設照明LED化推進事業
- ・ 公園等照明設備LED化事業
など

■ 一般会計当初予算額の推移

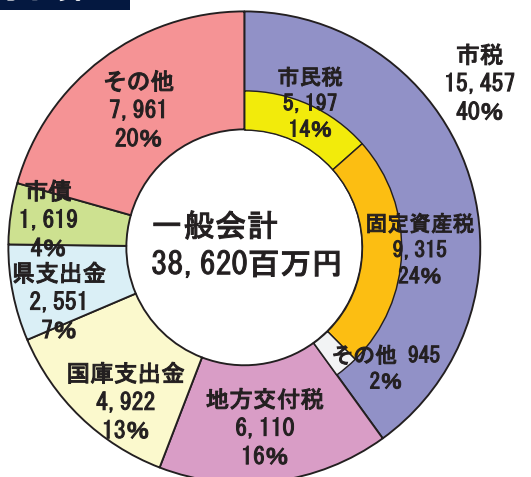


単位：百万円

令和4年度
当初予算



令和5年度
当初予算



【主な増要因】

- 市税
- 固定資産税
- 寄附金
- ふるさと応援事業寄附金
- 繰入金
- 財政調整基金、ふるさと応援基金繰入金 など

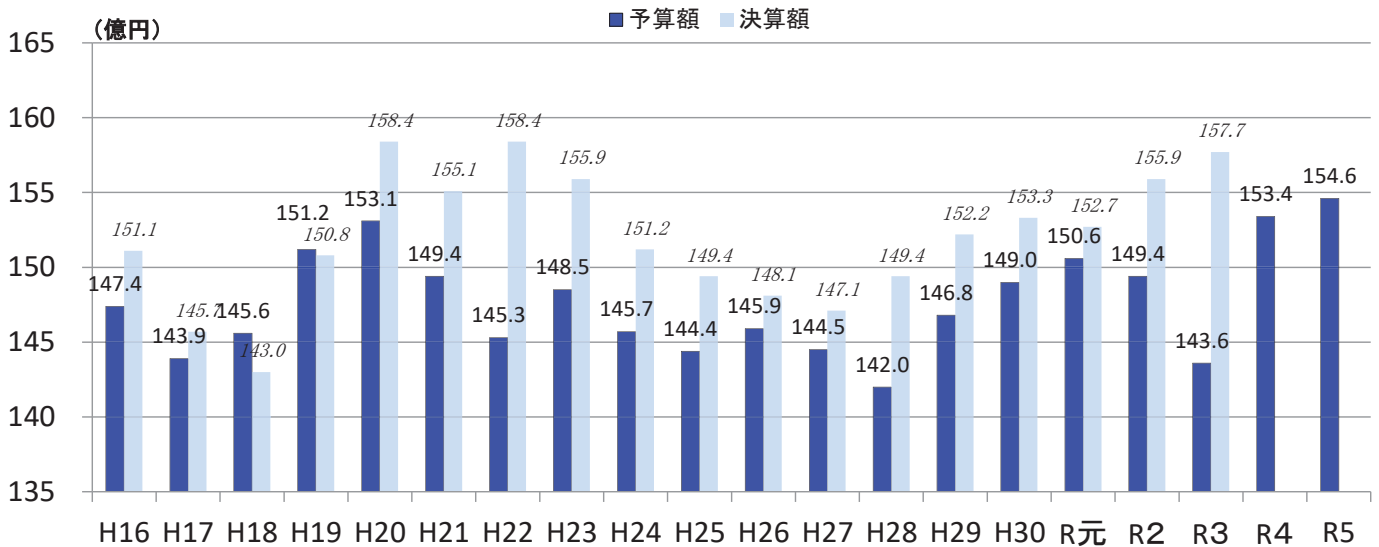
【主な減要因】

- 国庫支出金
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付費国庫補助金
- 市債
- 臨時特別財政対策債 など

令和4年度 153億4,198万円 → 令和5年度 154億5,683万円（1億1,485万円増 +0.7%）

【増減の主な要因】※以下の数値は、現年課税分です。（滞納繰越分除く）

- 市民税(個人) 42億 900万円(▲3,300万円) …… 納税義務者数の減少
- 市民税(法人) 9億 5,800万円(▲9,500万円) …… 円安や原材料価格上昇等の影響
- 固定資産税(家屋) 33億 7,300万円(+1億6,500万円) …… 企業の設備投資による増
- 固定資産税(償却資産) 33億 1,100万円(+7,500万円) …… 企業の設備投資による増



市税(税目別)の推移(5年間)

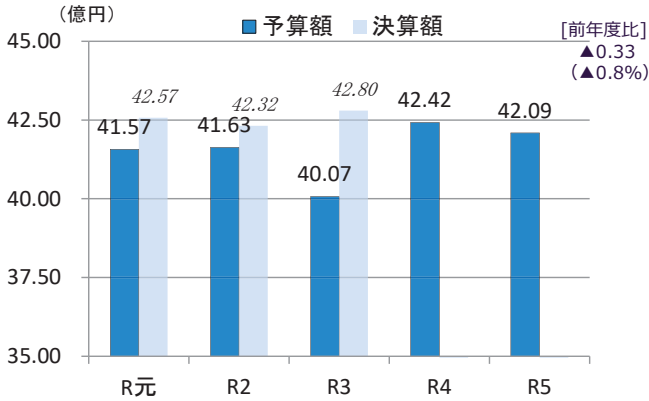
(単位: 億円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額
市民税	56.64	56.60	53.93	59.14	50.43	56.77	53.25	51.97
固定資産税	84.89	87.16	86.58	87.82	84.13	91.52	91.09	93.15
軽自動車税	3.08	3.17	3.22	3.35	3.30	3.46	3.53	3.64
市たばこ税	5.95	5.79	5.67	5.56	5.73	5.91	5.54	5.78
入湯税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
合計	150.57	152.73	149.41	155.88	143.60	157.67	153.42	154.57

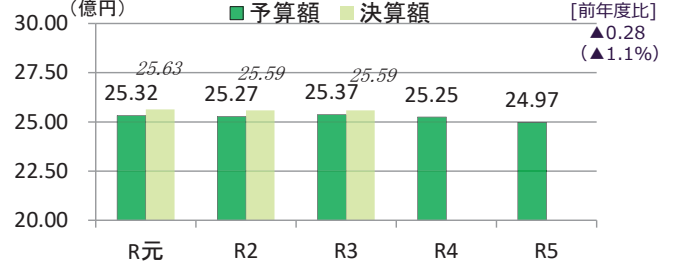
6

市民税・固定資産税（現年課税分）の推移

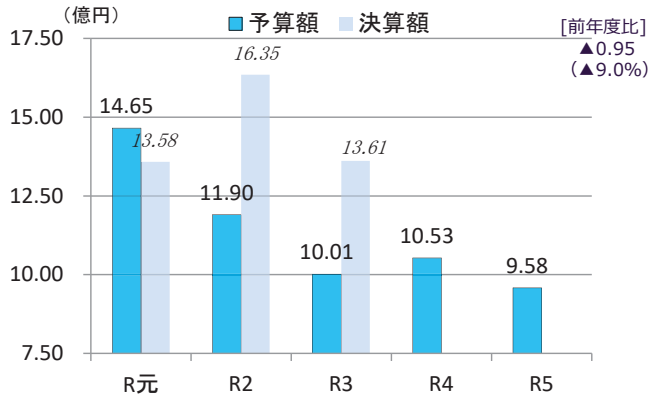
市民税(個人)



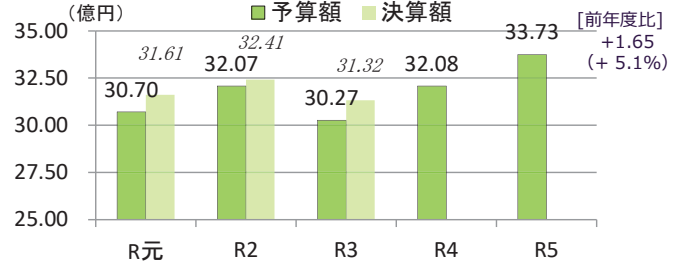
固定資産税(土地)



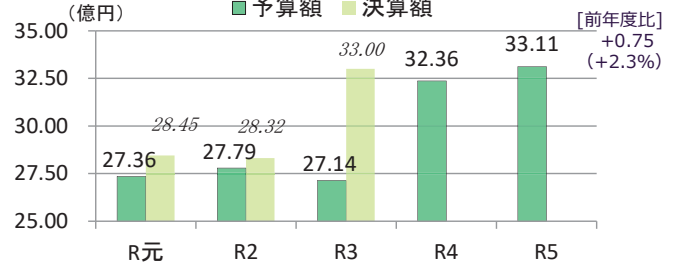
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)

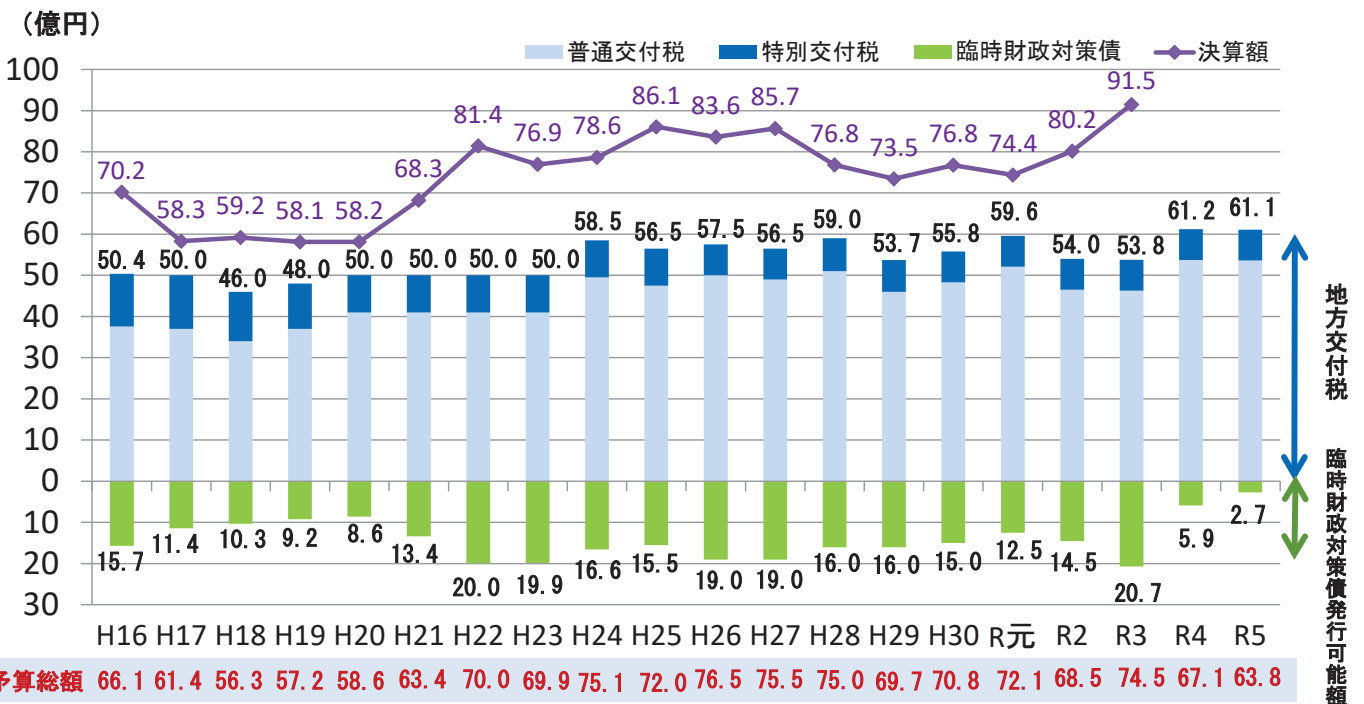


※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。(滞納繰越分除く。)

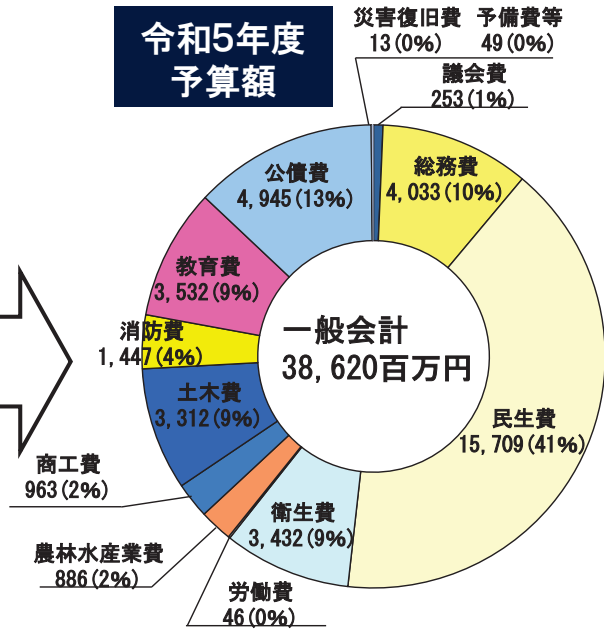
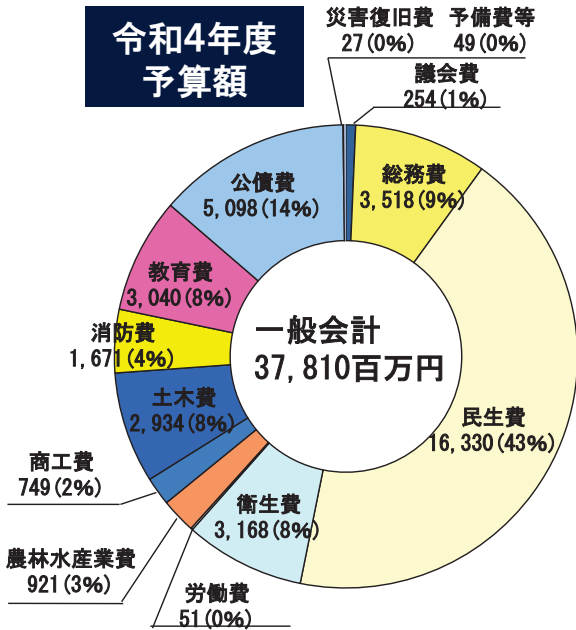
7

地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額63.8億円（前年度比 ▲3.3億円 ▲4.9%）



※ 決算額(折線グラフ)は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。
 ※ 普通交付税における合併算定替は令和元年度で終了し、令和2年度から一本算定となっています。

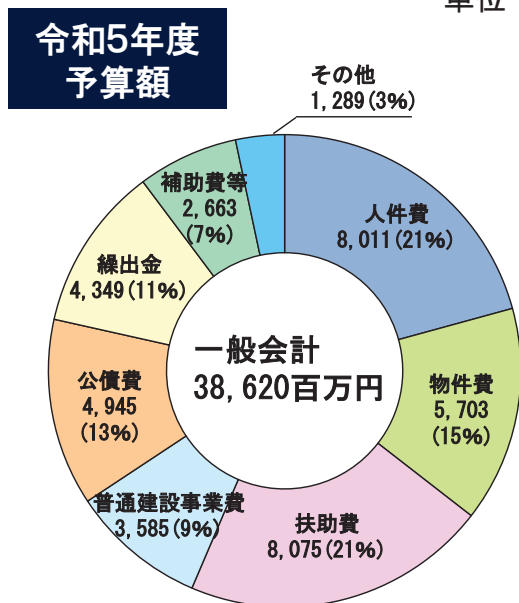
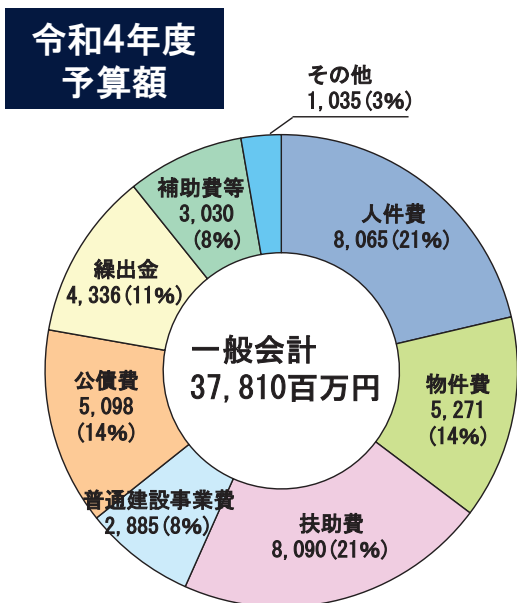


【主な増要因】

- 総務費
ふるさと納税推進事業 など
- 土木費
公園整備事業 など
- 教育費
学校施設整備事業、体育施設整備事業 など

【主な減要因】

- 民生費
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 など
- 消防費
常備消防施設整備事業 など



【主な増要因】

- 物件費
ふるさと納税推進事業、施設維持管理費 など
- 普通建設事業費
学校施設整備事業、公園整備事業 など

【主な減要因】

- 補助費等
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 など
- 公債費
償還元金(合併特例債分) など

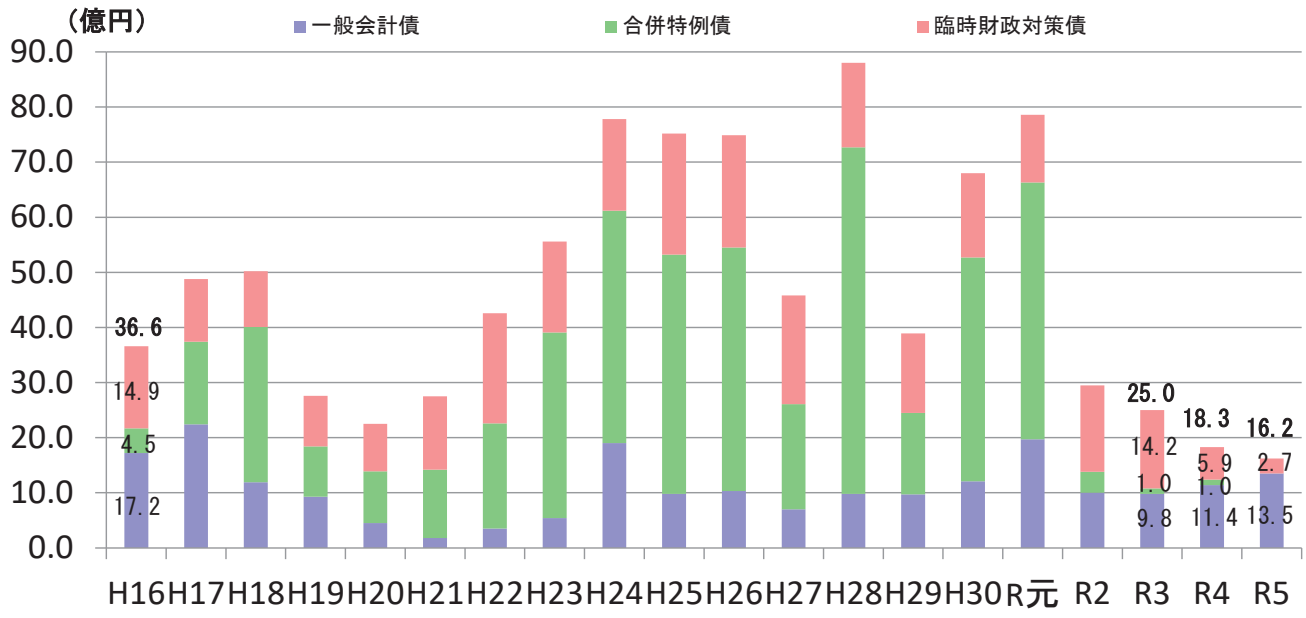
10

市債発行額（一般会計）の推移

市債 令和4年度 18億3,250万円 → 令和5年度 16億1,870万円（2億1,380万円減 ▲11.7%）

【主な減要因】

- ・ 寒川グラウンド整備事業債（合併特例債） 0円（▲1.0億円）
- ・ 臨時財政対策債 2億7,000万円（▲3.2億円）

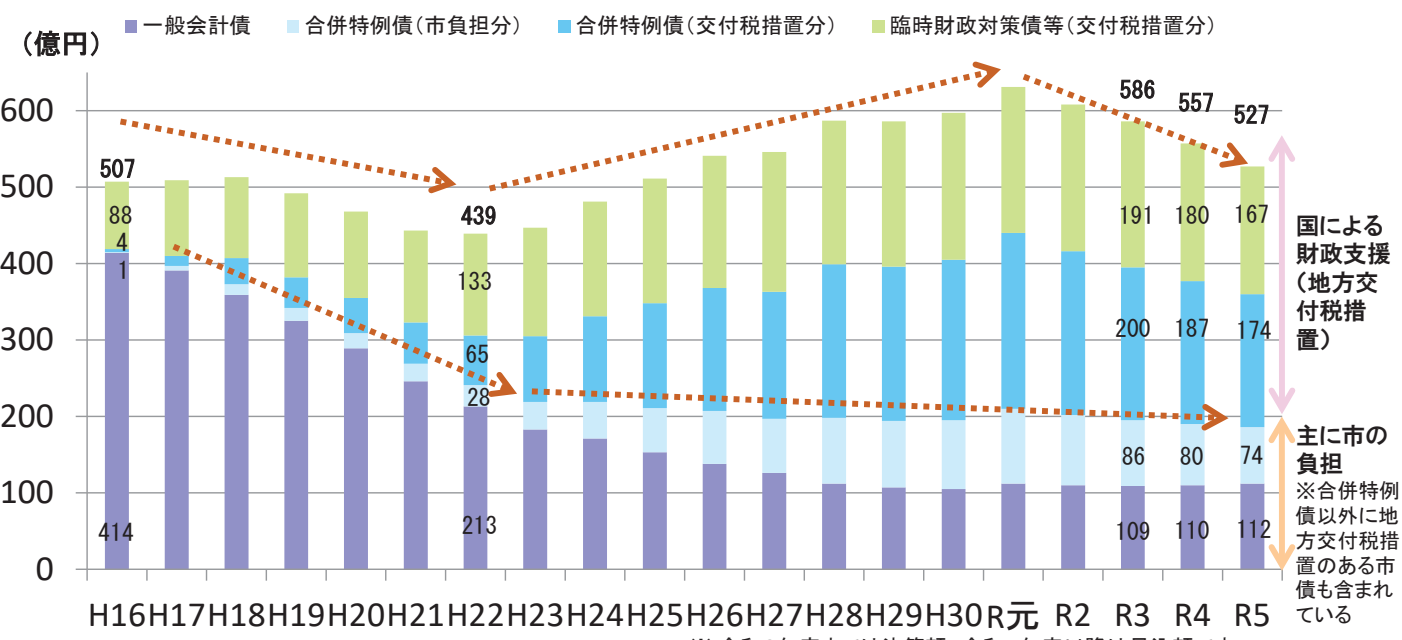


※1 令和3年度までは決算額、令和4年度及び令和5年度は当初予算額です。
 ※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。
 ※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

11

市債残高（一般会計）の推移

- 令和5年度末見込み 市債残高の総額 527億円（前年度比 約30億円減 ▲5.4%）[平成16年度比 +20億円]
- 令和5年度末見込み 実質的な市債残高 186億円（前年度比 約4億円減 ▲2.1%）[平成16年度比 ▲229億円]
- ※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額
- 令和5年度末見込み 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 112億円（下表では一般会計債）（前年度比 約2億円増 +1.8%）[平成16年度比 ▲302億円]



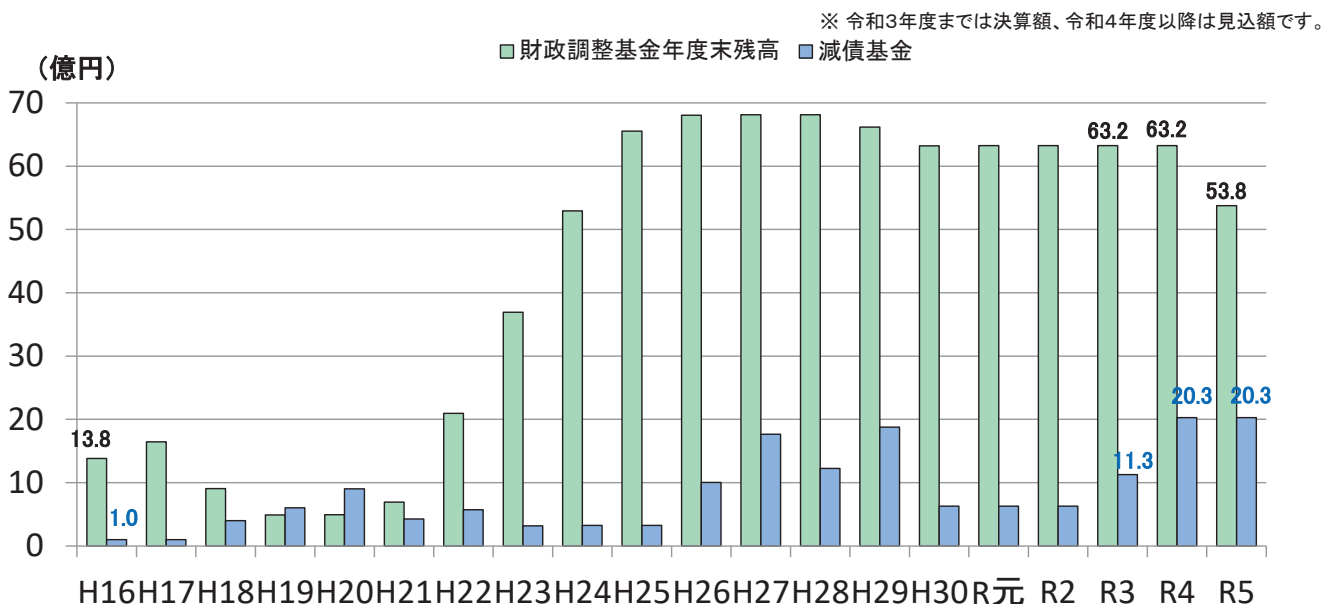
※ 令和3年度までは決算額、令和4年度以降は見込額です。

【財政調整基金】

● 財政調整基金の令和5年度末現在高見込みは、53.8億円（前年度比 約9.4億円減）

【減債基金】

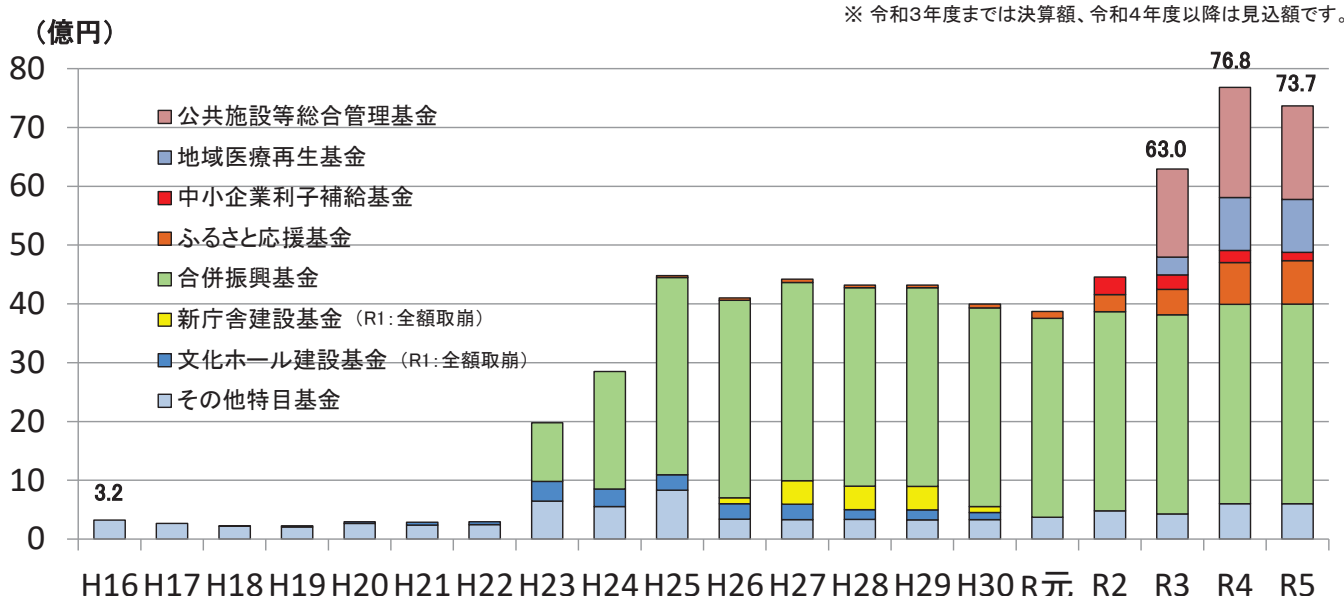
● 減債基金の令和5年度末現在高見込みは、20.3億円（増減なし）



▶ 特定目的基金の令和5年度末現在高見込み 73.7億円（前年度末比 ▲3.1億円）

（主な内訳）

- 合併振興基金 33.9億円
- 公共施設等総合管理基金 15.9億円
- 地域医療再生基金 9.0億円
- ふるさと応援基金 7.4億円



(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
国民健康保険事業特別会計	9,182,000	9,032,000	150,000	1.7%
	団塊の世代の方が後期高齢者医療保険へ多数移行することに伴い被保険者数は減少するが、歳入の保険料収入は、収納率の増などにより、前年度より増と見込んでいる。歳出では、コロナ禍による医療機関受診控えの反動から保険給付費が上昇しており、保険給付費が前年度比1.5%増となっている。			
国民健康保険診療所事業特別会計	81,000	92,000	▲11,000	▲12.0%
	新宮地域の診療体制を維持する新宮診療所の運営経費。歳出は職員人件費と常勤医師の報酬及び医療用備品の購入費等を計上しており、人件費の減により前年度比で11,000千円の減となっている。歳入は診療収入25,131千円と一般会計からの繰入金43,619千円等となっている。			
介護保険事業特別会計	11,274,000	11,313,000	▲39,000	▲0.3%
	第8期事業計画の3年目(最終年度)となる今年度は、保険給付費は前年度と同額を見込んでいるが、地域支援事業費の減により、前年度と比較して39,000千円、0.3%の減となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
福祉バス事業特別会計	16,000	20,000	▲4,000	▲20.0%
	新宮地域の高齢者等の移動手段確保のため、福祉バス7路線の運行を行っている。今年度は車両の更新が無いため、前年度比で4,000千円の減となっている。			
港湾上屋事業特別会計	514,000	478,000	36,000	7.5%
	三島川之江港と寒川港の岸壁周辺部にある上屋及び港湾庁舎の管理を行っている。今年度は大江2号上屋及び大江4号上屋の外壁改修工事を実施するほか、改修等に係る設計委託料を計上したことにより、前年度と比較して36,000千円、7.5%の増となっている。			
西部臨海土地造成事業特別会計	1,590,000	2,162,000	▲572,000	▲26.5%
	三島川之江港大江地区における西部臨海土地造成地の管理を行っている。長期債借換に伴う公債費の元金が583,800千円の減となり、前年度と比較して572,000千円、26.5%の減となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
寒川東部臨海土地造成事業特別会計	3,081,000	471,000	2,610,000	554.1%
	寒川東部臨海土地造成地の管理を行っている。事業費については例年通り計上している。長期債借換に伴う公債費の元金が2,620,794千円の増となり、前年度と比較して2,610,000千円、554.1%の増となっている。			
駐車場事業特別会計	18,000	21,000	▲3,000	▲14.3%
	市内11箇所の駐車場を運営している。駐車場施設改修工事費の減少などにより、前年度と比較して3,000千円、14.3%の減となっている。			
介護予防支援事業特別会計	110,000	115,000	▲5,000	▲4.3%
	介護予防支援に係るケアプラン作成が主な業務であり、それに係る人件費と居宅介護支援事業所への委託に係る経費等を計上している。今年度は車両の更新が無いことなどから、前年度と比較して5,000千円、4.3%減となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,453,000	1,451,000	2,000	0.1%
	75歳年齢到達による団塊の世代の加入により被保険者数は増加傾向が続いている。健診事業はコロナによる受診控えの影響が薄れてきており、受診勧奨にも重点的に取り組むことから、昨年度比約40%増の24,125千円を計上している。			
城山下臨海土地造成事業特別会計	2,072,000	70,000	2,002,000	2860.0%
	三島川之江港川之江地区における埋立事業に取り組んでいる。今年度は、土地造成に係る工事請負費2,055,700千円などを計上したことにより、前年度と比較して2,002,000千円、2,860.0%の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
水道事業会計	(収益) 2,282,000	2,233,000	49,000	2.2%
	(資本) 1,830,000	1,735,500	94,500	5.4%
	本事業会計は、三島川之江地域、土居地域、新宮地域の水道事業等を運営している。収益的支出では、電気料金等の上昇により前年度比49,000千円の増を見込んでいる。資本的支出では、企業債償還金が前年度比46,420千円の減となるが、建設改良費が前年度比139,882千円の増となり、資本的支出全体では前年度比94,500千円の増を見込んでいる。			
工業用水道事業会計	(収益) 2,828,000	2,697,000	131,000	4.9%
	(資本) 1,483,000	1,070,000	413,000	38.6%
	本事業会計は、新宮、柳瀬、富郷の3水系の事業を運営している。収益的支出では、ダム負担金や修繕費等の増加により前年度比131,000千円の増となっている。資本的支出では建設改良費や繰上償還に伴う企業債償還金の増加により、前年度比413,000千円の増となっている。			

(単位:千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
公共下水道事業会計	(収益) 1,840,000	1,817,000	23,000	1.3%
	(資本) 1,796,000	1,433,000	363,000	25.3%
	収益的支出では、処理場施設等の維持管理費の増加などにより、前年度比23,000千円の増となっている。資本的支出では、管渠や処理場の整備など建設改良費の増加により、前年度比363,000千円の増となっている。			
財産区管理会特別会計	11,498	5,971	5,527	92.6%
	上野、北野、蕪崎、土居地区、土居天満、畑野、入野の7つの財産区管理会に、昨年9月から管理会制へと移行した土居、津根、野田、小富士を加えた11の財産区管理会により構成され、主に財産区が所有する山林等の維持管理費について計上している。4つの財産区管理会が新たに加わったことにより前年度比で5,527千円の増となっている。			

第三次総合計画基本構想に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～支え合い 未来へつなぐ 魅力都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

施策の基本方針

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 環境資源を未来へ残すまちづくり | (2) 活力と魅力を創るまちづくり |
| (3) にぎわいと定住を支えるまちづくり | (4) 生涯安心して暮らせるまちづくり |
| (5) 未来を拓く人を育むまちづくり | (6) とともに築く持続可能なまちづくり |

シティプロモーション推進事業 23,700千円 [新規]

総務管理費 企画費

「日本一の紙のまち」をより効果的に都市圏を中心にPRするため、一般的に広く認知されている著名人を起用し、当市の自然や食、観光地等をこれからの地域を担ってくれる可能性の高い若年層に親和性の高い電子雑誌、動画等を活用してPRします。

【事業概要】

電子雑誌等を活用した対外的プロモーション推進事業

はじめまして。
四国中央市です。



四国中央市公式note～この街の楽しみ～

DX推進事業 11,718千円 [新規]

総務管理費 企画費

「誰一人取り残さない行政のDX」を実現するため、スマートフォンなど様々なデバイスに対応し、いつでも・どこでも行政手続等を行えるよう、県・市連携での電子申請システムの共同利用を推進するなど、更なる行政のDXを加速させるとともに、住民や事業者に対する行政サービスの向上を図ります。

【事業概要】

- ・電子申請システム共同利用負担金
- ・施設予約システム、LoGoチャット利用料 など



電子申請のイメージ

カーボンニュートラル推進事業 8,653千円 [新規]

総務管理費 企画費

「日本一の紙のまち」の2050年カーボンニュートラル実現に向け、環境にやさしい電気自動車の導入や脱プラ紙製品による普及啓発を行うとともに、四国中央市カーボンニュートラル協議会が実施する地域脱炭素化事業に対する補助を行います。

【事業概要】

- ・軽EV車両購入
- ・脱プラ紙製品普及啓発用ペーパーファイル作成
- ・紙産業地域脱炭素化促進支援事業費補助 など



第1回 四国中央市カーボンニュートラル協議会の様子

行政MaaS導入事業 18,853千円 [新規]

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費

インターネット通信が可能なマルチタスク車両を導入し、様々な移動先で、マイナンバーカードの申請や行政相談、選挙臨時投票所など各種行政サービスを提供します。将来はマイナンバーカードを活用した証明書発行機能などを備え、移動出張所としての運用を目指します。

【事業概要】

- ・車両等備品購入費 15,645千円
- ・導入支援委託料 2,904千円 など

※MaaS（マース）は「Mobility as a Service」の略で、直訳すると「サービスとしての移動」という意味です。



行政MaaS車両内での手続きの様子

ねんりんピック愛顔のえひめ2023開催事業 15,000千円

老人福祉費
老人福祉事業費

本年10月に愛媛県で初めて「全国健康福祉祭」（愛称：ねんりんピック）が開催され、当市ではラグビーフットボールと健康マージャンが行われます。全国から訪れる参加者をおもてなしの心でお迎えするとともに、開催を通じて高齢者の健康や生きがいづくり、当市の魅力発信につながるよう円滑な大会運営を目指します。

【事業概要】

- ・競技の開催はじめ大会啓発や未病改善教室、観光PRなど



ねんりんピックかながわ大会の様子

出産・子育て応援事業 50,939千円

保健衛生費 保健活動費

妊娠期から出産・子育て期まで、面談等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として、しこちゅ〜すくすくギフト（出産・子育て応援給付金 計10万円）を給付します。

【事業概要】

- ・出産・子育て応援給付金 50,000千円
- ・子育て支援アプリ使用料 719千円 など



(イメージ)

地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業 16,000千円

保健衛生費 環境対策費

地球温暖化対策及び環境保全意識の高揚を図り、脱炭素に向けた地球にやさしいまちづくりを推進するため、対象となるエネルギー設備を導入された市民に対し補助金を支給します。

【事業概要】

地球にやさしいエネルギー設備導入補助金

- ・家庭用蓄電池設備導入 @10万円
- ・ZEH設備導入 @30万円 [新規]
- ・EV(電気自動車)購入 @20万円 [新規]
- ・EV(原動機付き自転車)購入 @5万円 [新規]



(イメージ)

クリーンセンター整備事業 480,768千円

清掃費 クリーンセンター費

ごみ処理施設であるクリーンセンターの安全で効果的かつ効率的な施設の維持管理を行うため、施設整備工事により、定期点検・補修及び老朽化した機器の更新整備を行い施設の延命化を図ります。

【事業概要】

- ・ 焼却施設延命化点検整備工事 416,020千円
- ・ 再生利用施設回転破砕機他点検整備工事 59,948千円 など



四国中央市クリーンセンター

企業立地促進事業 169,201千円

商工費 商工振興費

企業の立地を促進し、産業の振興及び雇用の拡大を図るため、市内に事業所を新設、移転、増設、更新する企業に対し奨励金を交付します。

【事業概要】

- ・ 企業立地促進奨励金 169,114千円 など



エクスハイウェイの結節地点であり、またガントリークレーンを備え国際定期コンテナ航路を持つ三島川之江港が整備されることで2つの交通要衝となり、海上輸送と陸上輸送を効率的・一体的に活用できることから、企業立地の魅力に溢れたまちとなっています。

カーボンニュートラル推進支援事業 17,600千円 [新規]

商工費 商工振興費

当市の温室効果ガス排出量推計の結果、産業部門が約9割を占めており、CO2の排出量が多い事業者にはカーボンニュートラルに取り組むことが求められています。カーボンニュートラルに取り組む中小企業等の省エネ・再エネ設備導入経費などへの支援を行います。

【事業概要】

- ・ 産学官連携脱炭素化製品等開発支援事業補助金 5,000千円
- ・ EV車等導入促進事業補助金 7,500千円
- ・ 省エネルギー診断等支援事業 100千円
- ・ 省エネルギー設備等導入支援事業補助金 5,000千円



(イメージ)

浸水対策事業 50,292千円

河川費 河川改良費

安心安全な生活の実現のため、過去の豪雨災害で被害規模の大きかった地域に、雨水排水路を整備します。また、頻発化する大雨に備え、浸水が想定される区域や深さ等をまとめた内水ハザードマップを2か年の予定で作成します。

【事業概要】

- ・ 浸水対策工事 40,000千円
- ・ ハザードマップ作成委託料 9,900千円 など

【債務負担行為】

内水ハザードマップ作成業務
期間：令和6年度 限度額：23,100千円



雨水管の設置状況

公園等照明設備LED化事業 170,802千円 [新規]

都市計画費 公園費

都市公園及び運動施設等の照明設備、受電設備を改修し、省エネ化を図ります。主な箇所として、都市公園は、城山公園、伊予三島運動公園、やまじ風公園など23公園、運動施設は、伊予三島運動公園体育館、かわのえテニスセンターなど5施設の設備を改修します。

【事業概要】

- ・ESCO事業委託料 170,802千円



伊予三島運動公園照明設備

小中学校ICT環境推進事業 138,216千円

教育総務費 教育諸費 ほか

児童・生徒の主体的な深い学びを一層推進するため、ICTを活用した教育環境の更なる充実と、教職員はもとより児童・生徒のICTのスキルアップを図り効果的な学びを実現するため、市独自の先進的な取組を積極的に推進します。

【事業概要】

- ・ICT教育スキルアップ事業 1,025千円
- ・学習者用デジタル教科書整備事業 7,180千円
- ・特別支援教室大型提示装置整備事業 13,294千円
- ・GIGAスクール運営支援事業 29,370千円 など



ICTを活用した授業の様子

小中学校施設照明LED化推進事業 33,946千円 [新規]

小学校費 学校管理費
中学校費 学校管理費

脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、学校施設の照明設備のLED化を進めます。節電や省エネ効果が高いLED照明を整備することにより、質の高い照明環境を提供し、子どもたちの健やかな成長の一助となるよう安心安全に学べる教育環境の確保に取り組みます。

【事業概要】

- ・設計委託料 32,626千円
- ・各種分析調査委託料 1,320千円



学校施設照明LED化のイメージ

書道パフォーマンス甲子園事業 19,000千円

社会教育費 文化振興費

令和4年度に続いて大会アンバサダーに青柳美扇氏を委嘱するとともに、4年振りとなる大会の一般観覧に向けて、会場内にLEDモニター設置や仮設スタンド増設のほか、選手の待機場所となるサブアリーナに仮設エアコンを導入するなど、これまで以上に快適で魅力的な会場づくりを行います。

【事業概要】

- ・書道パフォーマンス甲子園環境整備事業 7,200千円
- ・大会アンバサダー事業 1,800千円 など



川之江高校のパフォーマンスの様子

人口減少・少子化対策プロジェクト事業 112,246千円 [新規]

令和3年度から始動した、人口減少・少子化対策ワーキンググループ（若手職員）による自由な発想を生かした提案の中から、プロジェクト会議で協議した結果、子育て環境充実、子育て支援、出会い支援、妊活支援、移住定住支援など10事業に取り組みます。

【子育て環境充実】0歳児の一時預かり事業 8,000千円 [新規]

児童福祉費
保育所費

1歳児から実施している一時預かりを、0歳児から実施することで、支援が必要な乳児期に一時的に乳児を預かってくれる場所を作り、保護者の健康保持及び乳児の健全な育成を図ります。

【事業概要】

- ・一般型一時預かり事業補助金 8,000千円



(イメージ)

【子育て支援】こども医療費助成事業 418,213千円

児童福祉費
こども医療費

令和5年4月から、こども医療費助成対象を15歳年度末（中学卒業年齢相当）から18歳年度末（高校卒業年齢相当）まで拡大することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ります。

【事業概要】

- ・こども医療扶助費 384,000千円（うち拡充分54,000千円 [新規]）など



(イメージ)

【出会い支援】友活・恋活チャレンジ事業 1,500千円 [新規]

児童福祉費
児童福祉総務費

若手の独身男女に出会いの場を創出するイベントを実施する企業や団体等に対し、会場借上料・広告宣伝費等を対象に、1事業当たり上限30万円を補助します。

【事業概要】

- ・友活・恋活イベント開催事業費補助金 1,500千円



(イメージ)

【妊活支援】 不妊症・不育症治療費 助成事業 12,500千円 [新規]

保健衛生費
保健活動費

不妊症・不育症の治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため、治療に係る費用の一部を助成します。

【事業概要】

- ・不妊症治療費助成金 12,000千円
- ・不育症治療費助成金 500千円

【移住定住支援】 U I J ターン促進事業 9,000千円 [新規]

総務管理費
企画費

東京圏から当市に移住・定住した方のうち要件を満たす方へ移住支援金を交付します。

【事業概要】

- ・移住支援金 9,000千円

※その他の事業 [新規]

児童福祉費 児童福祉総務費ほか
子ども食堂支援事業 850千円、養育費確保支援事業 500千円、プレアート体験事業 1,680千円、紙婚式事業 6,212千円、保育業務支援システム導入事業 18,004千円